

レノバ木南社長講演、再エネ事業と地域活性取り組み 自然エネルギー協議会セミナー

自然エネルギー協議会は、再生可能エネルギービジネスの動向などに関するセミナーを開催した。セミナーでは、環境省 地球環境局 総務課 低炭素社会推進室長の名倉良雄氏と、レノバの木南陽介代表取締役社長CEOが登壇した。

このうち木南氏は、世界の再エネに関する投資の流れや、レノバが国内で取り組む事業とそれによる地域活性化の事例などを紹介した。レノバは秋田では他社と共同で20.5MWの木質バイオマス発電を運営しているほか、岩手県軽米町では2019年12月にかけて完成予定で128.8MWのメガソーラーを建設している。

木南氏は、「世界では時価総額約1.9兆円に達するデンマークのドンエナジーなど、再エネによる巨大企業がすでに存在する。2030年にはガス、40年には石炭による発電よりも、太陽光と風力を合わせた発電量が世界で上回るという民間企業の予測も。その要因にはコストが低下していくのが一番大きく、再エネが基幹電源になる日がいつか到来する。岩手の発電所は、建設作業のピーク時には700人程度まで人員が増員され、それによる宿泊や食事といった地域経済への効果が生まれる。建設は非常に広大な敷地で

行われ、用地使用許可の手続きなど実施には1つの民間企業だけの範疇を超えている。建設へ農山漁村再生可能エネルギー法を活用し町と議論を重ね基本計画を策定し、県からも許可が得られそれに沿う形で整備を行う」と語った。

名倉氏は、環境省の中央環境審議会により3月に策定された長期低炭素ビジョンに関する解説などを行った。名倉氏は「炭素生産性の向上という考えなど、温暖化対策は経済成長を進める上でコストになるのではとの考えも指摘されるが、むしろ温暖化対策を進めることで経済成長にも結び付けようというスタンスでビジョンをまとめた。また低炭素関連の技術の中には期待できる技術がある一方で、相対的に化石燃料のコストが安すぎることから日の目を見ないテクノロジーも多い。こうした技術には政策的な後押しも必要となってくるだろう」との解説・指摘を行った。



木南陽介氏